

神戸市中央卸売市場 本場
市場事業会計 経営戦略
(令和3年3月策定)

1	事業概要	… 1
	(1) 事業形態 (2) 使用料形態 (3) 現在の経営状況	
2	将来の事業環境 (今後の見通し)	… 3
	(1) 取扱高 (2) 使用料収入 (3) 施設整備費 (4) 組織	
3	経営の基本方針	… 4
4	投資・財政計画 (収支計画)	… 5
5	公営企業として実施する必要性	… 7

神戸市 市場事業会計 経営戦略

団 体 名	:	神戸市
事 業 名	:	市場事業(本場)
策 定 月	:	令和 3 年 3 月
計 画 期 間	:	令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 月 日	昭和7年12月
職 員 数	29名	市 場 種 別 区 分	中央卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	平成16年度～平成21年度	次 回 再 整 備 予 定 年 度	令和元年度～
広 域 化 実 施 状 況	該当無し		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	施設の管理運営の一部において実施(守衛、設備点検、清掃等)	
	イ 指定管理者制度	該当無し	
	ウ PPP・PFI	平成17年度からPFI手法を活用して加工場・買荷保管所等の整備を実施した。 施設の完成後も維持管理運営業務を行うBTO方式を採用しており、令和15年度末までの契約期間となっている。	

(2) 使用料形態

売 上 高 割 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	<p>【卸売業者・仲卸業者市場使用料】 次の(1)及び(2)に掲げる額の合計額 (1) 卸売金額(税抜)等の2.5/1,000 (2) (1)に掲げる額に10/100を乗じた額</p> <p>【関連事業者市場使用料】 次の(1)及び(2)に掲げる額の合計額 (1) 生鮮食料品等の売上金額(税抜)の1/1,000 (2) (1)に掲げる額に10/100を乗じた額</p> <p>係数の設定は農林水産省の定める「市場使用料について」(昭和48年9月)に準じている</p>		
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	卸売業者売場使用料	1平方メートルにつき299円/月	
	卸売業者低温売場使用料	1平方メートルにつき1,188円/月	
	仲卸業者売場使用料	1平方メートルにつき2,110円/月	
	関連事業所使用料	1平方メートルにつき2,110円/月	等
	農林水産省の定める「市場使用料について」(昭和48年9月)に準じて当初の使用料を設定しており、市場事業会計として一般会計からの繰入金に基づき超過しないよう段階的に使用料を改定してきている。		
使 用 料 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成8年4月1日		

(3) 現在の経営状況

年間取扱高 (t)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	R元	86,676	24,910	30,072			141,658
	H30	97,756	24,920	31,743			154,419
	H29	108,994	27,154	33,441			169,589
年間税込 売上高 (百万円)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	R元	18,462	9,606	34,104			62,172
	H30	20,933	9,631	36,493			67,057
	H29	23,543	9,748	35,328			68,619

収益的収支 (千円)	総収益	R元	1,385,688	H30	1,383,689	H29	1,583,763
	総費用	R元	935,950	H30	949,008	H29	988,511
	収支差引	R元	449,738	H30	434,681	H29	595,252
資本的収支 (千円)	資本的収入	R元	1,227,196	H30	253,041	H29	213,972
	資本的支出	R元	1,647,934	H30	687,722	H29	809,224
	収支差引	R元	△ 420,738	H30	△ 434,681	H29	△ 595,252

収益的収支比率 総収益／(総費用＋地方債償還金)	R元	136%	H30	137%	H29	151%
経費回収率 (料金収入＋その他営業収益)／(営業費用＋営業外費用＋地方債償還金)	R元	96%	H30	97%	H29	96%
他会計補助金比率 繰入金／(総費用＋地方債償還金)	R元	22%	H30	12%	H29	9%
企業債残高対料金収入比率 (企業債残高－一般会計負担額)／料金収入	R元	99%	H30	86%	H29	76%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

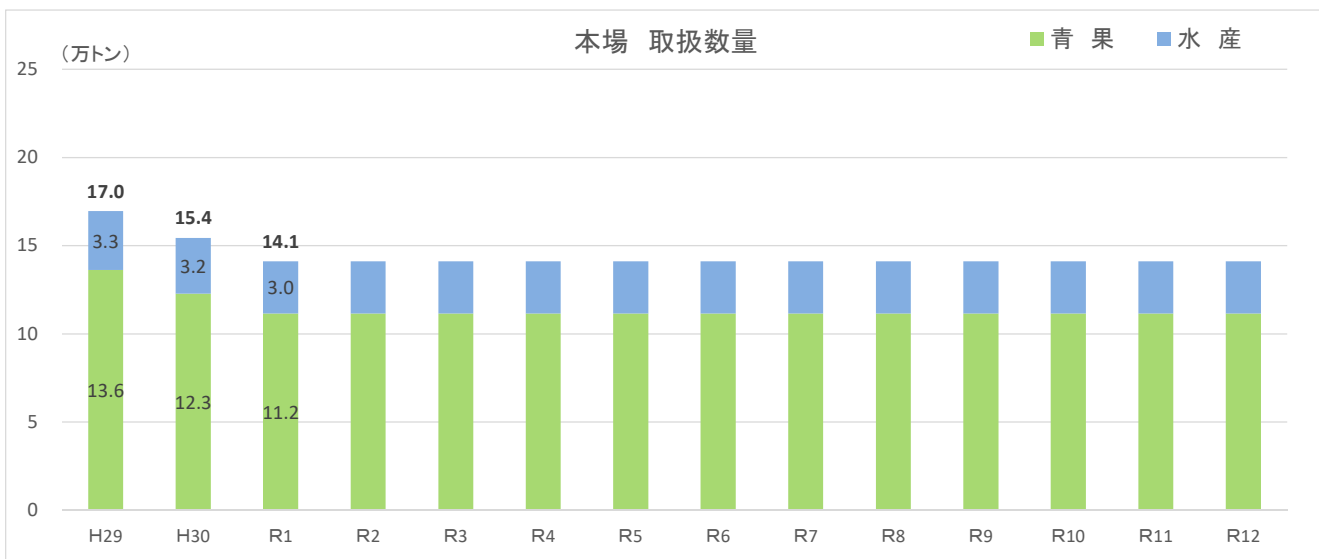
- 収益的収支比率：経常費用が経常収益でどの程度まで賄われているかを示す数値。
100%以上が望ましいとされており、本場では過去3年間100%以上で推移している。
- 経費回収率：使用料で回収するべき経費をどの程度賄えているかを示す数値。
100%が良いとされており、本場では概ね100%で推移している。
- 他会計補助金比率：他会計繰入金への依存度を示す数値。
低いほど良いとされており、基準どおりの繰入を行った場合の比率(40%)を下回っている。
- 企業債残高対料金収入比率：料金収入に対する企業債残高の割合を示す数値。
低いほど良いとされており、本場では第2期再整備事業の開始に伴って比率が上昇している。

2. 将来の事業環境

(1) 取扱数量の見通し

人口の減少や高齢化等に伴い、食の簡便化など社会経済環境の変化や流通の多様化が進む中、市場経由率の低下等によって、中央卸売市場における生鮮食料品等の取扱数量は年々減少傾向にある。
 今後、加工場の整備等により、近年需要が高まっている加工サービスなどの新たなニーズに対応することで、取扱数量の増加にも一定の効果があると見込んでいる。

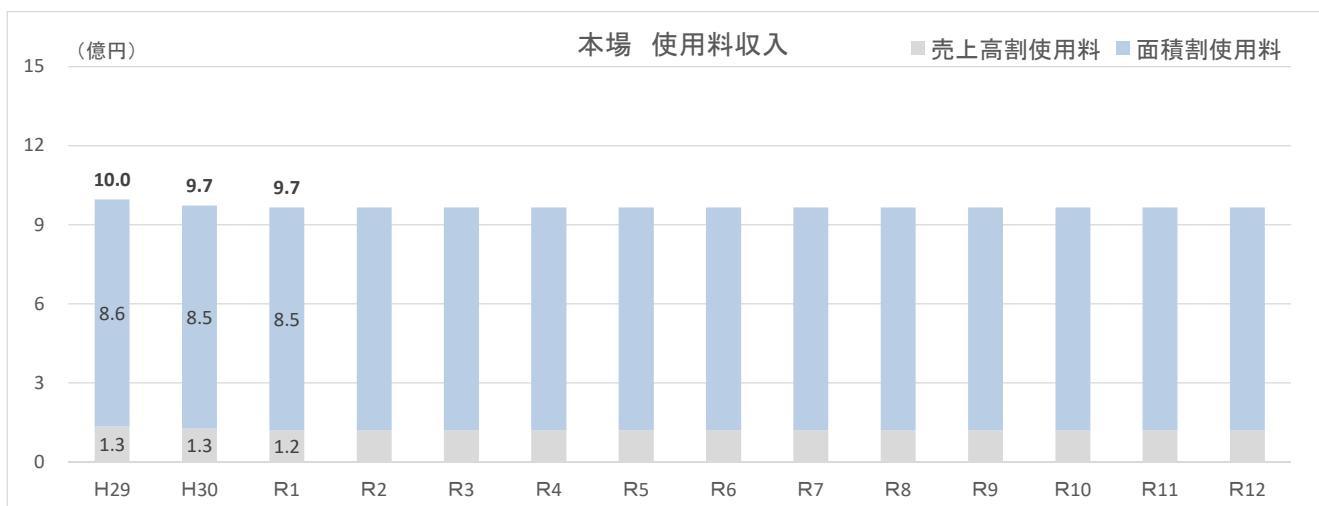
【見通しの条件】
 ・令和元年度の実績と同数量。



(2) 使用料収入の見通し

売上高や場内事業者の減少に伴う施設の利用率低下等により、使用料収入も一定の減少傾向にある。
 今後、施設の再整備と計画的な保全工事を進めることで、売上高と施設の利用率を維持できると見込んでいる。

【見通しの条件】
 ・令和元年度の実績と同額。

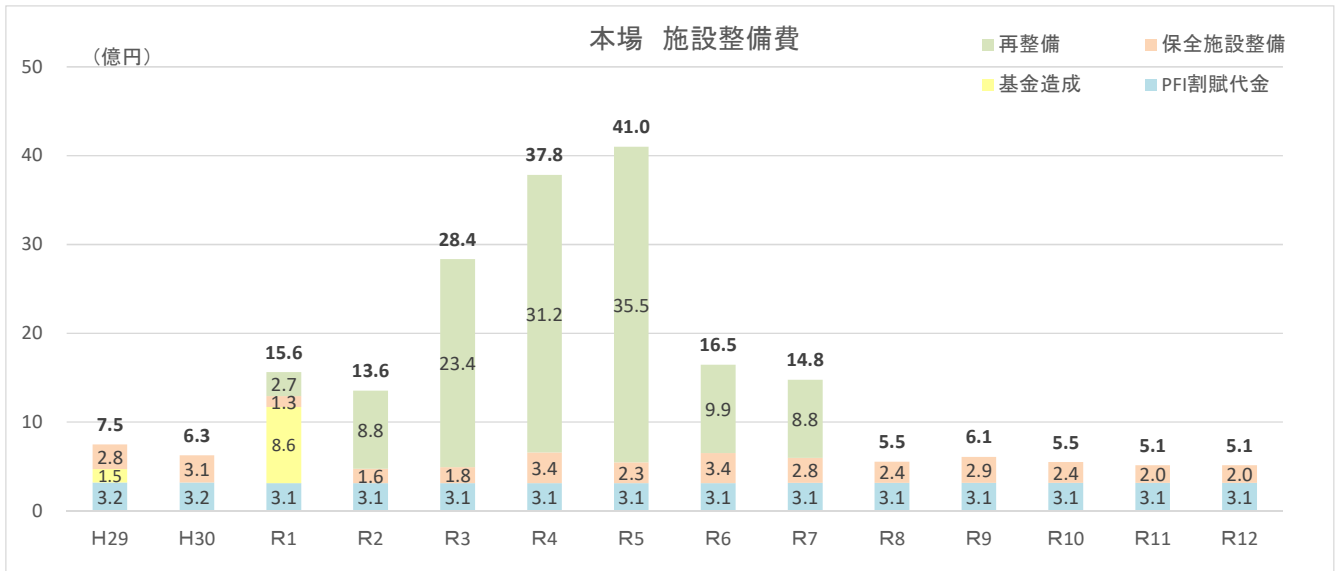


(3) 施設の見通し

令和7年度まで実施する施設の再整備を着実に進め、卸売市場としての機能強化を図るとともに、老朽化の著しい施設の予防保全を計画的に実施することで安全な施設運営に取り組む。

【見通しの条件】

- ・再整備基本計画に基づく事業の実施
- ・費用の平準化の観点を踏まえた計画的な保全工事の実施
- ・平成16～21年度にかけてPFI事業で実施した第1期再整備事業の割賦代金を計上



(4) 組織の見通し

人口縮減期を迎え、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が避けがたいものとして社会経済の前提条件となっているなか、機動的に環境変化に対応できるスリムな組織・職員体制を構築していく必要がある。

このため、「やめる・へらす・かえる」の視点に基づいた業務改革や事務事業の見直し、民間活力の導入などに取り組み、時代に適合した組織運営に努めていく。

(「行財政改革方針2025」参照)

3. 経営の基本方針

「産地や実需者から選ばれる神戸市中央卸売市場へ」を基本方針とし、

- ・取引参加者の創意工夫が発揮できるオープンで活発な取引環境の創出
- ・市場における卸売業者・仲卸業者の役割・機能が発揮できる活発な取引環境の確保を目指す。

令和2年6月の改正卸売市場法施行に伴い、取引にかかる規制が緩和され自由度が高まっていることから、本場・東部市場間の連携をさらに進め、一体的な運用を図ることにより、両市場での卸、仲卸を含めた取引をさらに活発なものにし、品揃えの充実や集荷量の拡大に繋げていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資について

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化対応、機能強化のための施設再整備の着実な推進 ・事業費の平準化と将来負担を見据えた適切な規模での施設保全の実施
-----	--

【施設再整備の想定スケジュール】

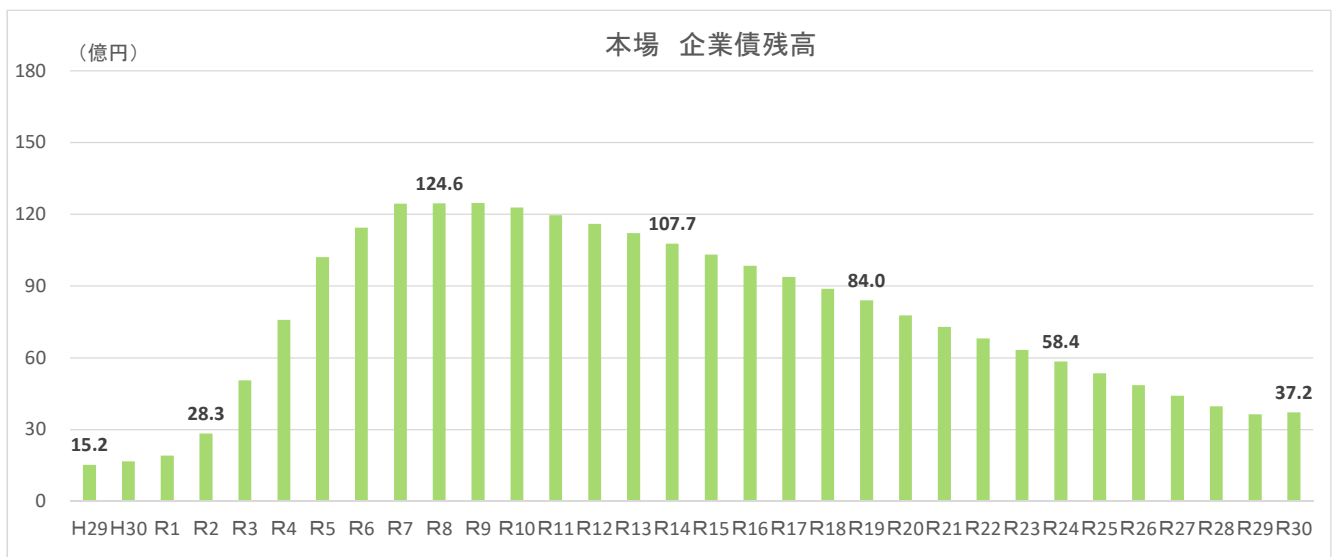
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①公有水面埋立工事		埋立造成工事					
②新規施設整備							
加工場				実施設計・工事			
冷蔵庫				実施設計・工事			
買荷保管所				実施設計・工事			
③既存施設改修							
水産卸売場		実施設計・工事					
水産仲卸売場					実施設計・工事		
青果仲卸売場						実施設計・工事	

【企業債残高の推計】

令和7年度まで実施する再整備事業の推進と計画的な施設保全工事の実施により、企業債の残高は令和8年度にピークを迎えることとなる。

【企業債の活用条件】

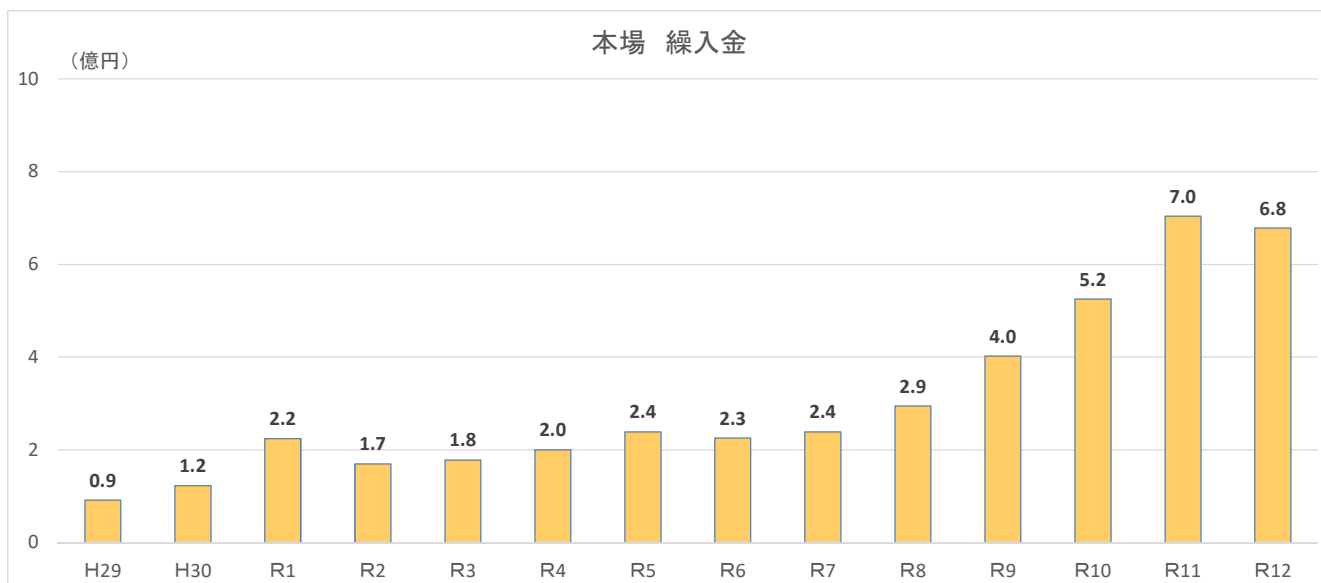
- ・充当率が100%である公営企業債を活用し、施設整備費の財源として充当
- ・償還期間は25年(当初5年間は利息償還のみ)、年間利息1%で算定



② 収支計画のうち財源について

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の再整備による使用料収入の確保 ・後年度の負担を見据えた適切な企業債の借入 ・繰入基準に基づいた適正な一般会計繰入金の確保
-----	--

【一般会計繰入金の推計】
 本市の市場事業では特別会計を採用しているため、総支出額から使用料収入や国庫支出金、市債等の特定財源を除いた差額分を一般会計からの繰入金で賅っている。



③ 収支計画のうち投資以外の経費について

【職員費】
 本場の職員費と経営課の職員費の一部を計上している。
 これまでに守衛業務の一部委託化等によって費用の削減に取り組んできたところであり、引き続き、民間活力の導入や適正な人員の配置を検討していく。

【管理運営費】
 管理運営費として光熱水費や保守費用、警備費用等を計上している。
 引き続き、事務事業の見直し等に取り組む、可能な限り費用の削減に努めていく。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	今後、施設整備を進める中で民間活用が可能な事業があれば導入を検討する。
投資の平準化	現在進めている再整備事業において、投資額が令和4～5年度に集中することになるため、工事内容や工程について精査を進めるとともに、投資額の平準化を検討する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	施設整備費、管理運営費等の状況等を踏まえて、適切な負担を検討する。
企 業 債	施設の耐用年数に応じた適切な借入期間の設定を目指す。 (現状は一律で償還期間25年、当初5年間は利息のみを償還)
繰 入 金	引き続き繰入基準内に収まるように投資費用の削減・平準化等に努める。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	未利用の施設が生じた場合には、転用等も含め有効に活用する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	委託料及び管理運営費は大半が固定経費であるため、今後の大幅な削減は困難であるが、引き続き、事務事業の見直し等に取り組み、可能な限り費用の削減に努めていく。
管 理 運 営 費	
職 員 給 与 費	民間活力の導入状況や、事業の進捗に応じた適正な人員配置によって、今後増減することが見込まれる。

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	国内で流通している生鮮食料品等の約半数が卸売市場を経由しており、今後も日々の生活に欠かすことのできない生鮮食料品等を安定的に供給するための基幹的なインフラとしての役割を担っていく必要がある。
公営企業として実施する 必 要 性	今後も、生鮮食料品等の安定供給や、適正な価格の形成機能を維持していくため、公営企業として継続することが望ましいと考えられる。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	施設整備の進捗や市場の在り方検討に合わせて、順次改定していく。
-------------------------	---------------------------------

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度													
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収入	1 総 収 益 (A)	1,583,763	1,383,689	1,385,688	1,333,854	1,340,291	1,347,985	1,379,930	1,377,338	1,390,305	1,423,318	1,477,900	1,480,789	1,479,989	1,478,434
	(1) 営 業 収 益 (B)	1,008,235	985,763	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966
	ア 料 金 収 入	995,652	973,385	965,284	965,284	965,284	965,284	965,284	965,284	965,284	965,284	965,284	965,284	965,284	965,284
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ウ そ の 他	12,583	12,378	13,682	13,682	13,682	13,682	13,682	13,682	13,682	13,682	13,682	13,682	13,682	13,682
	(2) 営 業 外 収 益	575,528	397,926	406,722	354,888	361,325	369,019	400,964	398,372	411,339	444,352	498,934	501,823	501,023	499,468
	ア 他 会 計 繰 入 金	62,490	117,942	181,292	129,458	135,895	143,589	175,534	172,942	185,909	218,922	273,504	276,393	275,593	274,038
	イ そ の 他	513,038	279,984	225,430	225,430	225,430	225,430	225,430	225,430	225,430	225,430	225,430	225,430	225,430	225,430
	2 総 費 用 (D)	988,511	949,008	935,950	940,082	943,506	965,516	990,651	1,017,048	1,029,549	1,040,233	1,041,075	1,041,348	1,039,748	1,036,637
	(1) 営 業 費 用	743,447	730,172	718,766	718,766	718,766	718,766	718,766	718,766	718,766	718,766	718,766	718,766	718,766	718,766
	ア 職 員 給 与 費	337,166	321,473	304,698	304,698	304,698	304,698	304,698	304,698	304,698	304,698	304,698	304,698	304,698	304,698
	うち 退 職 手 当	31,320	15,031	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	イ そ の 他	406,281	408,699	414,068	414,068	414,068	414,068	414,068	414,068	414,068	414,068	414,068	414,068	414,068	414,068
	(2) 営 業 外 費 用	245,064	218,836	217,184	221,316	224,740	246,750	271,885	298,282	310,783	321,467	322,309	322,582	320,982	317,871
ア 支 払 利 息	17,367	17,306	16,129	20,261	23,685	45,695	70,830	97,227	109,728	120,412	121,254	121,527	119,927	116,816	
うち 一 時 借 入 金 利 息	17,367	17,306	16,129	20,261	23,685	45,695	70,830	97,227	109,728	120,412	121,254	121,527	119,927	116,816	
うち 資 本 費 平 準 化 債 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イ そ の 他	227,697	201,530	201,055	201,055	201,055	201,055	201,055	201,055	201,055	201,055	201,055	201,055	201,055	201,055	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	595,252	434,681	449,738	393,772	396,785	382,469	389,279	360,290	360,756	383,085	436,825	439,441	440,241	441,797	
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	213,972	253,041	1,227,196	1,071,183	2,523,428	3,512,133	3,837,100	1,390,396	1,221,771	321,764	429,023	489,652	634,521	610,136
	(1) 地 方 債	147,000	222,000	322,000	996,000	2,319,000	2,634,000	2,750,000	1,332,000	1,163,000	240,000	294,000	235,000	200,000	200,000
	うち 資 本 費 平 準 化 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 他 会 計 補 助 金	29,130	4,837	42,700	40,109	42,466	56,004	62,864	52,173	52,545	75,534	128,789	248,415	428,280	403,891
	(3) 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	856,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	35,863	26,204	6,071	6,074	132,962	822,129	1,024,236	6,223	6,226	6,230	6,234	6,237	6,241	6,245
	(6) 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(7) そ の 他	1,979	-	-	29,000	29,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2 資 本 的 支 出 (G)	809,224	687,722	1,647,934	1,435,955	2,920,213	3,894,602	4,226,379	1,750,686	1,582,527	704,849	865,848	929,093	1,074,762	1,051,933
	(1) 建 設 改 良 費	750,963	625,639	1,562,535	1,355,736	2,835,281	3,782,593	4,100,651	1,646,339	1,477,437	553,781	608,269	549,627	514,018	514,163
	うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	58,261	62,083	85,399	80,219	84,932	112,009	125,728	104,347	105,090	151,068	257,579	379,466	560,744	537,770
	うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 595,252	△ 434,681	△ 420,738	△ 364,772	△ 396,785	△ 382,469	△ 389,279	△ 360,290	△ 360,756	△ 383,085	△ 436,825	△ 439,441	△ 440,241	△ 441,797	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	0	0	29,000	29,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	(K)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度からの繰越金	(L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	(M)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	29,000	29,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	-	-	29,000	29,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤 字 (Q)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤 字 比 率 ()	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率 ()	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	151%	137%	136%	131%	130%	125%	124%	123%	123%	119%	114%	104%	92%	94%
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足の額 (R)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	1,008,235	985,763	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966	978,966
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足の額 (T)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債 残 高 (X)	-	1,518,369	1,677,287	1,913,888	2,829,669	5,063,737	7,585,727	10,209,999	11,437,653	12,445,763	12,463,967	12,469,856	12,294,218	11,969,089	11,602,370

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		62,490	117,942	181,292	129,458	135,895	143,589	175,534	172,942	185,909	218,922	273,504	276,393	275,593	274,038
	うち基準内繰入金	62,490	117,942	181,292	129,458	135,895	143,589	175,534	172,942	185,909	218,922	273,504	276,393	275,593	274,038
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 本 的 収 支 分		29,130	4,837	42,700	40,109	42,466	56,004	62,864	52,173	52,545	75,534	128,789	248,415	428,280	403,891
	うち基準内繰入金	29,130	4,837	42,700	40,109	42,466	56,004	62,864	52,173	52,545	75,534	128,789	248,415	428,280	403,891
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		91,620	122,779	223,992	169,567	178,361	199,593	238,398	225,115	238,454	294,456	402,293	524,808	703,873	677,929